

2007年5月10日

「アジア・ゲートウェイ構想 中間論点整理」に関する意見

アジア・ゲートウェイ戦略会議 委員
松下電器産業株式会社
中村 邦夫

今回 第8回会議に止むを得ず、欠席となりましたことを深くお詫び申し上げます。さて、今第8回会議では、第7回会議につづき、航空政策と取りまとめ案についてのご議論とお伺いしています。

戦略会議としておまとめになられた「最重要課題10」のなかで、私としましては、「航空政策」・「国際人材の受入・育成」・「経済連携の推進」・「環境分野の貢献」について強調しておきたいと思っています。

既に 第7回会議におきまして、「航空政策」・「国際人材の受入・育成」の二項目はご提案いたしましたので、「経済連携の推進」・「環境分野の貢献」についてご提案申し上げたいと存じます。

< 経済連携の推進について >

A S E A Nとの経済連携協定（E P A）が去る5月4日ブルネイにおいて、関税撤廃の大枠合意に至ったと報じられた。政府の辛抱強い交渉に感謝するとともに、この機会に経済連携の積極的な推進について、今一度意見を述べたい。

最大の課題は、韓国の自由貿易協定（F T A）締結に向けた俊敏な動きである。まず、先月、米国との自由貿易協定（F T A）の交渉が妥結した。これが発効すると、韓国製品の米国での輸入税が、フラットTVなど5%からゼロになり、韓国製品の競争力が向上し、日本製品は劣後することになる。

さらに韓国はEUと5月7日に第一回交渉に入っており、これが成立すればフラットTVの14%など高い関税が撤廃され日本にとっては米国以上に極めて厳しい競争力低下を招くことになる。

また、A S E A NとのF T Aが来月（6月）発効予定であり、2010年までに90%の品目で関税を撤廃する。このように韓国はグローバル化への市場環境整備に向けて、ますますスピードを速めて取組んでおり、日本の劣後状態は一層厳しくなるという大きな危機感を抱かざるをえない。

ぜひとも政府にはF T A締結をこれまで以上に、積極推進していただきたい。

自由化前倒し提案

そこで、F T A 締結促進の旗印として、1月の第4回会議で提案したとおり、2012年を完成目標としているA S E A Nとの貿易自由化を、2年間前倒しし、2010年とするよう、改めて提案したい。

なぜなら「2010年はアジアにおける貿易・投資の節目の年」と言えるからである。

1つには、A P E C（アジア太平洋経済協力会議）での先進国の自由化目標が2010年であること。

2つには、2010年は、A F T A（A S E A N自由貿易地域）の完成年であり、また中国 - A S E A N F T Aの関税撤廃を目指す年でもある。

さらに3つ目として、2010年は、日本がA P E C議長国を務めることになっており、リーダーシップの発揮が求められる大切な年である。

日本がA S E A NとのE P Aでの自由化目標を前倒しすることで、市場開放や規制改革の面で率先垂範する姿勢を示すことができる。2010年を、日本にとっても自由化の節目の年とすべく、取り組んではいかがかと考える。

相手国・地域にあわせた柔軟な対応を

また日本が劣後せず、実利をとるという観点から、必ずしも経済連携協定にとらわれる必要はなく、相手国・地域との関係や市場規模などを踏まえて、投資協定・社会保障協定・租税条約といった選択肢も含め、それらを有効に使い分けることが重要である。

<環境分野の貢献について>

地球温暖化の影響は、国際社会共通の課題となっている。

先月の中国 温家宝首相の訪日では、深刻化する地球温暖化の防止などを狙いに環境保護やエネルギー分野での広範な協力を進めることで合意した。

特に中国では、水不足、水質・大気汚染が深刻な問題となってきたおり、環境への対策が今後の経済活動を維持、発展させるための重要な要素であると捉えている。

一方、日本はこれらの課題を解決する優れた技術を有している。

例えば家電製品における省エネ技術、自動車における排ガス対策技術、汚水を微細な繊維膜で濾過する浄化技術などである。

日本がこれまで培ってきた他国に誇るべき高度な環境技術で、中国などアジア諸国の環境対策へ貢献していくことが必要だ。

そのためにも日本で「国際環境技術フォーラム」を開催し、日本の環境技術を海外へ紹介する機会を設けるべきである。

ただし正しく知財などの評価を得た上でなければならない。

以 上